

平成30年度老人保健健康増進等事業

海外の認知症予防等ガイドラインの整理に関する調査研究事業

(株) 三菱総合研究所

海外における認知症予防に関するエビデンスを科学的に評価する動きを踏まえ、海外のレポートやレビュー等の関連文献の知見を把握、整理した上で、我が国においてそれらのエビデンスがどの程度普遍性を持つのかを評価することを目的とし、本研究事業を行った。

海外における認知症予防に関するエビデンスを科学的に評価している参考文献として、本研究事業では以下の2文献を対象にした。

- Dementia prevention, intervention, and care (Livingston *et al.*, 2017 The Lancet. 390(10113):2673-2734)
- Preventing Cognitive Decline and Dementia: A Way Forward (National Academies of Sciences, Engineering, and Medicine, 2017, National Academies Press,)

認知症に関連する国内6学会(日本神経学会、日本神経治療学会、日本精神神経学会、日本認知症学会、日本老年医学会、日本老年精神医学会)から推薦された専門家からなる検討委員会を設置し、海外における認知症予防に関するエビデンスが我が国においてどの程度の普遍性を持つものか検討を行い、今後日本で認知症予防に関する施策等の検討を進める際の留意点等を整理した。検討委員会における議論の結果、以下の論点および留意点が挙げられた。

海外における認知症予防に関するエビデンスをわが国の施策等に取り入れる際には、エビデンスが得られた背景および条件を明確にすることが重要である。また、得られたエビデンスを活用する際には、研究デザインによる制約条件やエビデンスレベルの違いを正しく理解しておく必要がある。

さらに、どのレベルで何を「予防」するのかという視点も重要である。加齢に伴う認知機能低下(age-related cognitive decline (ARCD))を遅延させること、ヘテロな集団である軽度認知機能障害(Mild Cognitive Impairment(MCI))を一塊として捉えてMCIの状態になることを予防・遅延させること、Alzheimer病等の疾患が原因で前駆期～MCI～認知症と進行していく場合の認知症を予防・遅延させること、という3つは全く異なることである。

その他、肥満、難聴、血圧、運動、抑うつ、食事、飲酒、喫煙等と認知症予防との関係についてはまだ明らかになっていないことも多いにもかかわらず、今回検討した海外文献では大きく取り上げられている。一方、糖尿病と睡眠障害の認知症への影響についてはあまり触れられていないが、さらに研究を進める必要がある分野である。

上記を踏まえ、今後日本において認知症予防の検討を進めるためには、認知症を予防することとは何か、共通認識を作る必要がある。また、認知症予防施策を進めることで何を達成したいのか、目標を明確にする必要がある。早期発見およびその後の対応に関する施策の充実、重症化予防や共生についても検討する必要がある。各段階に応じた問題点の整理が必要である。認知症の人の生活をどのように担保していくか、社会状況に応じた施策が求められる。また、認知症予防に取り組む担い手(かかりつけ医、専門医、訪問看護・保健師他の専門職、基礎研究者等)とその役割についても整理する必要がある。